



2020年1月31日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

WHOの緊急事態宣言とドル安・円高の目途

- WHOの緊急事態宣言を好感し30日の米国市場は株高、長期金利上昇、ドル高・円安で反応。
- ドル円は短期的な三角保ち合いを形成、円高と円安、いずれかの方向に加速する可能性を示唆。
- この先ドル円は三角保ち合いの下値支持線や200日平均線による108円台維持の成否が焦点。

WHOの緊急事態宣言を好感し30日の米国市場は株高、長期金利上昇、ドル高・円安で反応

世界保健機関（WHO）は1月30日、中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大について「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態」を宣言しました。22日と23日の緊急委員会では、緊急事態にはあたらないとしていましたが、中国以外にも感染が広がり始めた事態を重くみての判断となりました。ただ、現時点では中国への渡航や貿易の制限などは必要ないとしています。

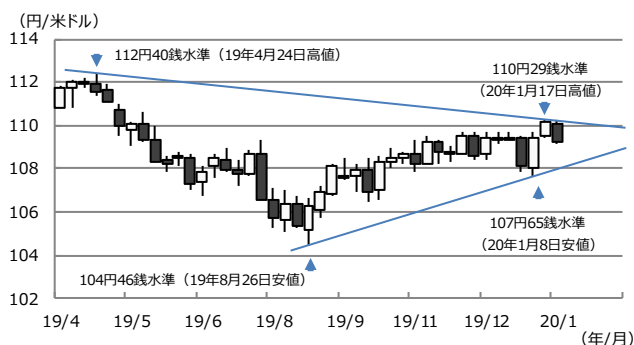
なお、過去にWHOが緊急事態宣言を出した事例は図表1の通りです。1月30日の米国市場では、緊急事態宣言を受け、世界的に対策が強化されるとの見方が広がり、主要株価指数は上昇に転じました。中国への渡航や貿易の制限が不要とされたことも、実体経済への影響が軽減されるとの安心感につながったとみられます。リスクオン（選好）の流れが強まるなか、米10年国債利回りの上昇につれ、ドル円はドル高・円安方向に振れました。

【図表1：WHOによる過去の緊急事態宣言】

年月	事例
2009年4月	豚インフルエンザA(H1N1)(新型インフルエンザ)の世界的な流行
2014年5月	野生型ポリオウイルスの国際的な感染拡大
2014年8月	エボラ出血熱の西アフリカでの感染拡大
2016年2月	ジカ熱の中南米を中心とする感染拡大
2019年7月	コンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱の発生
2020年1月	中国で発生した新型コロナウイルスの国際的な感染拡大

(出所) 厚生労働省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円の下値支持線と上値抵抗線】



(注) データは2019年4月5日から2020年1月24日。下値支持線は2019年8月26日安値と2020年1月8日安値を結んだ線。上値抵抗線は2019年4月24日高値と2020年1月17日高値を結んだ線。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ドル円は短期的な三角保ち合いを形成、円高と円安、いずれかの方向に加速する可能性を示唆

ドル円は年初、米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化を受け、1月8日に一時107円65銭水準までドル安・円高が進行しました。ただ、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を嫌気したりスクオフ（回避）相場では、まだ107円台をつけていません。リスクオフの局面では、日本円も米ドルも一時避難的に買われる傾向があるため、やはり極端なドル安・円高は進行しにくくなっているように見受けられます。

ドル円の値動きをみると、2019年8月26日安値と2020年1月8日安値を結んだ下値支持線と、2019年4月24日高値と2020年1月17日高値を結んだ上値抵抗線が形成されています（図表2）。チャート分析では、この形状を「三角保ち合い（もちあい）」といい、一般に、下値支持線を下抜けるとドル安・円高が加速し、上値抵抗線を上抜けると、ドル高・円安が加速すると解釈されます。

この先ドル円は三角保ち合いの下値支持線や200日平均線による108円台維持の成否が焦点

三角保ち合いの下値支持線は、2月3日に108円30銭水準、2月28日には108円90銭水準に位置しています。2月は、ドル円がこの下値支持線でサポートされ、ドル安・円高方向に切り返すことができるか否かが注目されます。なお、200日移動平均線は、本日108円44銭水準に位置していますので、目先は200日移動平均線でドル安・円高の動きが止まるのか、こちらも焦点となります。

これらのサポート水準を下抜けた場合、2020年1月8日安値の107円65銭水準や、2019年10月3日安値の106円48銭水準が意識されやすくなると思われます。新型コロナウイルスの感染の拡大、終息にかかわる正確な予測は困難ですが、弊社は、感染拡大で企業のサプライチェーン（供給網）に問題が起ころうと、規模は限定的という基本シナリオを想定しています。このシナリオに沿った展開ならば、105円までドル安・円高が進む可能性は低いと考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会